

# 暮らし守り、願いに応える市政へ

▼**学校図書館の図書購入費の増額を**  
 学校図書館の図書購入費が近年、減額されている問題を取り上げました。決算委員会に提出された資料によると、14年度の市内すべての小中学校の図書購入費の合計は約570万円で、08年度と比べると130万円も減っています。



▼**戦争遺族も含めた戦争体験手記の発行を提案**  
 戦後70周年の節目にあたり戦争の体験と記憶を後世に受け継ぎ、二度と戦争を繰り返さないために、戦争遺族の方を含めた戦争体験手記の発行を提案しました。  
 京田辺市では、旧田辺町時代の1992年に戦争体験者の住民77人の手記を掲載した「語り継ぐ戦争の体験―平和への祈りをこめて―」を発行しています。それから23年がたち、大事な家族を戦争で失い、苦労をされてきた戦争遺族の方の思い、体験も語り継いでいく事が大事と、市政移行後としては初の戦争体験手記の発行を提案しました。  
 市当局からは「先に発行した戦争体験手記集は今も活用している。新たなものについては平和都市推進協議会で協議する。」と答弁がありました。

青木こうじろう議員は、決算特別委員会で市民の暮らしを守り、願いに応える京田辺市のために市政全般にわたって、問題点の指摘や要求実現のために奮闘しました。

## 憲法違反の戦争法は廃止に！ 全国2千万人署名にがんばります



集会で発言する  
青木こうじろう

安倍自公政権が憲法違反の戦争法(安保関連法)を強行して以降も、戦争法廃止を求める世論と運動は広がっています。戦争法反対に取り組んできた幅広い団体、個人などをつくる「戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会」は、戦争法廃止に向けて全国で2千万人署名運動を呼びかけています。京田辺市でも戦争法廃止をめざす集会和パレードが取り組まれ、青木こうじろうも参加しました。  
 また戦争法が強行された9月19日にちなんで毎月19日に宣伝と署名行動に取り組んでいます。

京田辺市の学校図書館では3校に一人の割合とはいえ司書が配置されるなど前進している面もありますが、学校図書館の図書購入費が減少している事を具体的に示して、改善を求めました。  
 これには市教育委員会から「減額の理由など詳細には検討していない。教材は重要なので、元に戻したい。」と答弁がありました。

みなさんのご意見・ご要望をお寄せください  
**青木こうじろう**  
 山手東 1-8-6-106 Tel63-3883 (FAX 兼)  
 aoki-koujirou@y3.dion.ne.jp

青木こうじろうブログ



京田辺市議会議員

日本共産党

# 青木こうじろう

活動報告 2016年1月発行

### 十二月議会一般質問

(1) TPP交渉から撤退を

問 TPP「大筋合意」は、コメなど重要5品目でも大幅な関税撤廃となり、TPPへの国民の不安や批判を踏まえ全会一致で可決された国会決議に反するもの。国会決議を遵守してTPPから撤退すべき。

市長 全国市長会を通じて国に影響の調査と、農業が発展できるように万全の対策を講じるよう提言した。国会決議については国会で審議される中で議論される。農業委員会会長職務代理者 大筋合意は多くの農業者が不安にならざるをえない内容と考えている。府農業会議を通じて京都府に対し、国に万全の対策実施を働きかけるとともに府独自の対策を要望した。

(2) 防災対策について



問 避難所運営訓練の教訓、および今後の課題は。また今後、複数の広域避難所で同時開催に取り組むべき。  
 危機管理監 地域の方が主体の避難所運営訓練で自助、共助による防災意識の向上につながっている。地域に出前講座などで出かけることに実施をお願いし、協力を得られるところから実施したい。複数同時開催についても研究したい。

## 松井ヶ丘小グランド整備 前倒しを市教委が表明

問 市北部の防賀川および吉原川の河川改修の進捗状況と今後の見通しは。  
 建設部長 防賀川改修は下流域から京都府が整備しており、現在、虚空蔵谷川合流点付近の工事完成に向け努力されている。吉原川改修は、市が今年度に詳細設計を実施しており、府の防賀川合流部の改修工事が完了した後に進行予定。

(3) 松井ヶ丘小学校のグランドについて

問 松井ヶ丘小学校グランドが、4月の仮設校舎の建設以降、水はけが悪くなり、体育の授業にも影響が出ている。早急な改善を求めるとともに、グランドを拡張すべき。

教育部副部长 運動場整備は市内各小学校で年次計画をもって実施している。松井ヶ丘小学校は17年度の前倒しだったが、1年前倒しで16年度に整備する。  
 グランド拡張については、一時的な児童増に対応した仮設校舎増築であり、計画はない。

# 高浜原発再稼働反対の意見書を可決

## 市民の世論と運動が議会を動かす！

12月議会でも、日本共産党議員団は市民から提出された陳情・要望書や請願を受けて、願い実現へ奮闘しました。



「議会と共に歩む市民の会（チームあゆみ）」のみなさんから「実効性のある避難計画ができるまでは、高浜原発の再稼働をしないよう求める意見書を国に提出を」とする要望書が提出されました。

これを踏まえて日本共産党議員団と「みらい京田辺」が共同で「実効性のある避難計画もないままの高浜原発再稼働に反対する意見書」を提案し、採決では無党派議員の賛成もあり賛成多数で可決しました。

1年前の議会でも同内容の請願や意見書提出に取り組みましたが、いずれも僅差で否決されました。市民のみなさんの粘り強い取り組みが、議会を動かし原発再稼働反対の意見書を実現しました。

アスベスト被害者の早期救済を

求める意見書は全会一致で可決

建設労働者でつくる労働組合・京建労綴喜八幡支部のみなさんは、アスベスト被害者の早期救済・解決を国に求める意見書提出を求めて、市議会の全会派に要請行動に取り組み陳情も提出されました。

日本共産党はこれを受け意見書をあげようと提案しすべての会派が賛同、全会派による共同提案で「建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書」を可決し、国へ提出しました。

ゆきとどいた教育を求める

請願は不採択に

約千二百人分の署名を添えて、少人数学級の推進や教職員の増員、学校施設の改善などを求める「子どもたちの健康と安全を守り、ゆきとどいた教育を求める請願」が提出されました。日本共産党議員団はこの請願の紹介議員になり、実現のために奮闘しましたが、残念ながら不採択になりました。

### 12月議会・決算委で実現した主な成果

#### ★家庭用雨水タンク設置への補助制度を導入へ

補助制度を導入へ

家庭用雨水タンク設置への補助を要求し、市当局が「2016年度導入に向け検討をすすめている」と表明しました。

#### ★介護保険制度改悪によるサービス低下はさせない

サービス低下はさせない

国による介護保険制度改悪の一つ、要支援者の「新総合支援事業」への移行についてサービス低下にならないように要求し、市当局から「16年3月から、現在と変わらない形で移行する。利用者負担、事業者報酬も変更しない。」という答弁を引き出しました。

#### ★農産物のイノシシ被害対策で前進

農産物のイノシシ被害対策で日本共産党は防護柵設置補助金を利用しやすいようにと改善を求め、14年度から実現しました。その結果、防護柵設置の14年度実績は13年度と比べ5倍近くに前進しました。



12月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	一新会	みらい京田辺	自民新風会	公明党	次田典子	南部登志子	結果
14年度一般会計決算認定	●	○	○	○	○	○	○	認定
マイナンバー制度実施に伴う市行政の整備のための条例制定	●	○	○	○	○	○	○	可決
市税条例の一部改正について	●	○	○	○	○	○	○	可決
京都地方税機構に軽自動車税の課税業務を追加するための議案	●	○	○	○	○	○	○	可決
社会福祉センターの指定管理者を社会福祉協議会に指定する議案	○	○	○	○	○	○	○	可決
田辺公園プールの指定管理者を「ケー・エス・シー他グループ」に指定する議案	○	○	○	○	○	○	○	可決
15年度京田辺市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
子どもたちの健康と安全を守り、ゆきとどいた教育を求める請願	○	●	●	●	●	○	○	不採択
地方創生に係る新型交付金等の財源強化を求める意見書	●	○	○	○	○	○	○	可決
児童虐待防止に向けた体制強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
TPP協定交渉から撤退を求める意見書	○	●	●	●	●	○	○	否決
建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
実効性のある避難計画もないままの高浜原発再稼働に反対する意見書	○	●	○	●	●	○	○	可決

※○=賛成、●=反対。  
日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。  
**日本共産党京田辺市議団ニュース**  
第1058号 2016年1月31日  
連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL98-3883  
市役所議員控室TEL63-1122（内線522）

#### ★市民の立場にたった

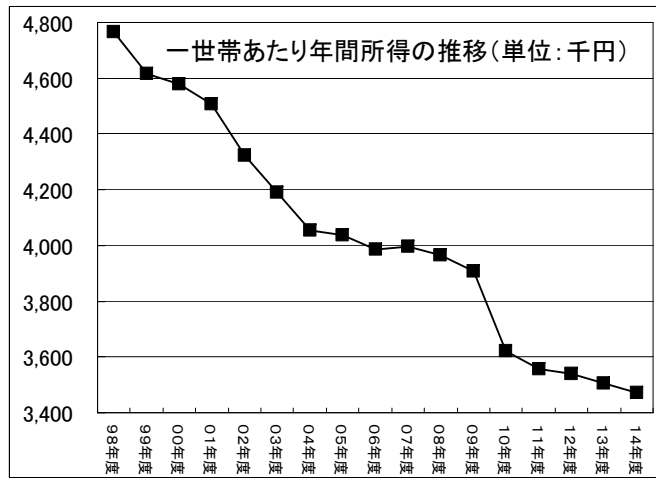
マイナンバー運用を

マイナンバー制実施に伴い、各種の届出や申請などで、仮にマイナンバーの記載がなくても市民に不利益にならないようにすべきと要求し、市当局も「そのように対応する」と答弁しました。



14年度市一般会計決算認定に反対  
12月議会では14年度市一般会計などの決算認定も行われました。日本共産党議員団は10月に開かれた決算特別委員会での審査を踏まえ、一般会計決算認定では次の3つの問題点を指摘して反対しました。

①本市一世帯あたり年間所得は7年連続減少で347万円に落ち込み、消費税8%の増税もあり暮らしは厳しくなっている。一方で市民一人あたり税収額は3年連続増額した。その要因である都市計画税、固定資産税の負担軽減は急務。



②中学校で実施されているデリバリー弁当方式は一日の利用が生徒数の1%に過ぎず到底、市民ニーズにあった事業ではない。抜本的に見直し、小学校と同様の完全給食を中学校でも実施すべき。  
③枚方市のごみ処理広域化について、将来のごみ処理をどうするのかということも含めて、幅広い市民に情報公開し、徹底した市民参画の手法を進めるべきである。